

県内の経済雇用情勢と施策の実施状況について (平成23年1月)

企業活性化・雇用緊急対策本部

1 県内の経済雇用情勢について

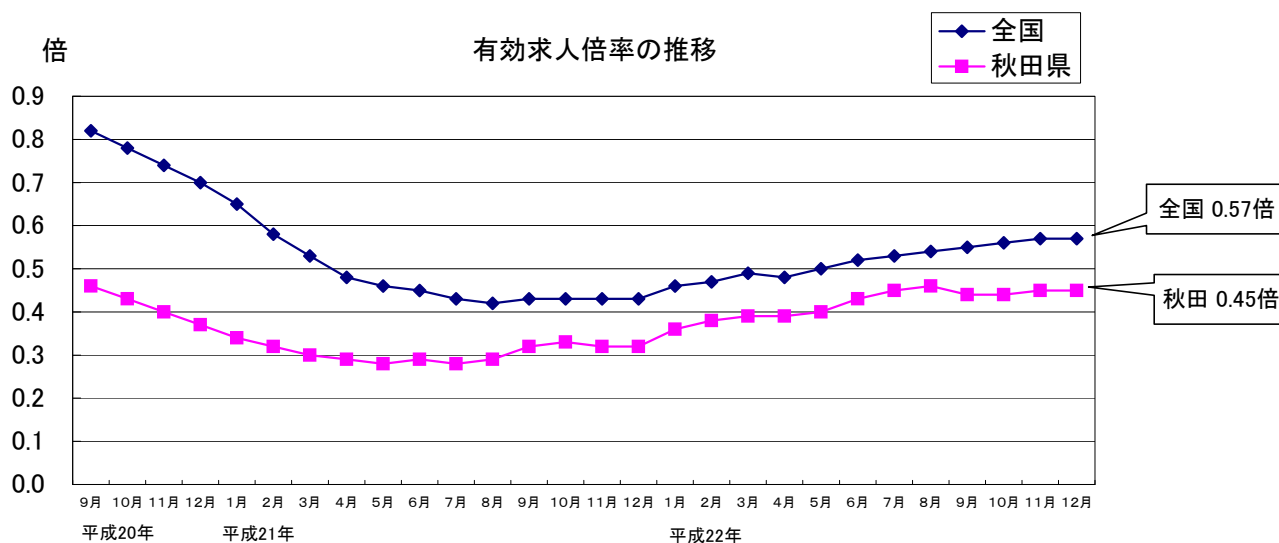
- ・ 県内経済は、総じて厳しい状況の中で、製造業を中心に持ち直しの動きを続けてきたが、改善の動きに一服感が見受けられる。
- ・ 12月の有効求人倍率は0.45倍であり、一部に持ち直しの動きが見られるものの厳しい状況が続いている。

1) 県内経済動向調査結果(平成22年12月分)

- ・ 製造業 持ち直しの動きを続けてきたが、改善の動きに一服感が見受けられる。
- ・ 建設業 公共工事の減少により弱めの動きが続いている。
- ・ 小売業 家電の売れ行きが大幅に減少した。
- ・ サービス業 運輸業が引き続き好調である。

2) 有効求人倍率(平成22年12月)

0.45倍(前月と同水準)



3) 離職者の状況(平成23年1月)

- ・ 平成23年1月: 3社 64人(前年同期比 +2社、+53人 前月比 ▲1社、▲2人)
 - ・ 今後の見込み: 4社 101人
- ※ 1社10人以上で、労働局、企業訪問等からの情報により把握した離職者数

2 平成23年3月新規高卒者職業紹介状況(平成22年12月31日現在、秋田労働局発表)

- ・ 県内就職希望者数 1,567人(前年同期比+190人、+13.8%)
- ・ 県内求人数 1,586人(前年同期比+161人、+11.3%)
- ・ 県内就職内定者数 1,200人(前年同期比+228人、+23.5%)
- ・ 県内就職内定率 76.6%(前年同期比+6.0ポイント)

3 緊急経済・雇用対策事業の進捗状況(主な事業)

緊急経済・雇用対策として、①金融対策・資金対策の強化、②雇用対策、③消費の下支え対策による県内需要の拡大、④企業の経営革新・創業支援を中心に事業を実施している。その主な事業の進捗状況は次のとおりである。

(1月31日現在)

	事業名	事業概要及び進捗状況
① 金融	経営安定資金	<p>受注減や取引企業の倒産により経営不振に陥っている中小企業に対し低利な事業資金を提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・限度額：2億円 ・保証料：0.18%(通常0.88%) ・利率：1.75% ・融資枠：2,200億円(内H22 700億円) <p>H20～21 1,365億円 H22 426億円 (うち1月分 31億円) 合計 1,791億円</p>
② 雇用	雇用対策事業	<p>雇用対策基金等を活用し、将来の雇用やキャリア転換に役立つ事業、研修等を実施する。</p> <p>平成22年度新規雇用予定数：約3,100人</p> <p>H20～21 県 2,021人 市町村 2,667人 H22 県 1,063人 (うち1月分 83人) 市町村 1,770人 (うち1月分124人) 合計 7,521人(新規雇用実績)</p>
③ 消費 拡大	環境対応車買換促進事業 (事業終了)	<p>低燃費かつ低排出ガス認定車の新車に買い換える場合に関係団体と連携して助成(平成22年6月30日までに登録した自動車) (車両本体価格の5%、20万円上限)</p> <p>H20～21 22,081台 H22 10,019台 (8月26日で申請終了) 合計 32,100台</p>
	住宅リフォーム緊急支援事業	<p>住宅の増改築やリフォーム工事費の10%を助成 (20万円上限)</p> <p>H21 556件 (H22.3.1～H22.3.31) H22 13,100件 (うち1月分 248件) 合計 13,656件</p>
④ 経営 革新	地域企業チャレンジ応援事業	<p>県内に工場、事業所等を新增設、集約する企業に対し、初期投資や雇用に要する経費の一部を助成</p> <p>H20～21 15件 H22 21件 (うち1月分 3件) 合計 36件</p>
	相談会の開催	<p>支部(地域振興局)毎にハローワークや市町村、社会福祉協議会などと連携して、求職者生活・就労支援合同相談会を開催</p> <p>H20～21 8地域 32日間開催 H22 8地域 18日間開催 (うち1月分なし)</p>